

「対中ビジネス」考

山崎 國光 *Kunimitsu Yamazaki*

(財)国際貿易投資研究所 専務理事

日中国交正常化からちょうど30年を迎えた。この間、両国間の貿易は飛躍的に拡大するとともに対中投資も急増し、経済的な相互依存関係は深まった。毎年高成長を続ける中国市場は世界の注目を集め、21世紀は「中国の世紀」とまで言われるようになった。国連貿易開発会議（UNCTAD）によれば、2002年には中国は米国を抜いて世界最大の直接投資受け入れ国になるという（注¹）。そして、いわゆる「中国脅威論」も論じられるようになったが、日中の経済関係は「協力」から「競争」そして元気な中国と共に発展する「共存共栄」の時代に入った。（注²）

しかし、ミクロベースすなわち中国でビジネスを行う上では多くの問題・課題がある。進出日系企業の経営に関する各種調査等（注³）では共通して次のような問題点が指摘されている。

- (1) 煩雑な法・政策運用と認可手続き（行政、税務手続き等）
- (2) 困難な債権回収
- (3) 難しい現地での部品・原材料調達、非効率な通関・輸送等
- (4) 人事労務管理問題
- (5) 技術、品質管理問題、模倣品問題、等々

いずれもビジネスを行う上での基本的な問題である。特に「模倣品」被害は今後の日中のビジネス拡大、深化、中国の技術革新の上で大きな問題である。2001年11月にジェトロが日系企業3,256社に対して実施した調査では、回答企業（回答率20.6%）の

54 %がなんらかの二セモノ被害に遭っている。その半数の企業は模倣品問題は悪化傾向にあると答えている。日本企業は地場企業との差別化を図るため製品の高付加価値化を進める方向にあり、模倣品対策は欠かすことのできない課題となっている。

中国側からみた日本企業の問題点もある。本社中心主義、低い現地化、不十分な技術移転、等々である。対中ビジネス心得的に言うと、権限の移譲、種々の面での現地化努力が必要となる。

人民元レートもビジネスを行う上で常に話題になるテーマである。元の切り上げの可否、固定相場制度の是非、変動相場制への移行など各方面から関心が持たれている。WTO 加盟交渉時から議論されている外国為替管理について、IMF は最近、改めて現在進めている構造改革の推進のためには弾力的、機動的為替管理システムが好ましいとして、固定相場制を廃止することを促している。(注4)

金融システムの問題もある。中国の金融システムは人民銀行をはじめとする4大銀行と数行の政策銀行が中心となっている。2001年末で平均30%水準といわれている不良債権比率、平均4%といわれている国際基準を大きく下回る自己資本比率など4大銀行が抱える諸問題、片や国際市場から求められている金融部門の開放なども今後の大きな宿題である。

2001年からスタートした第10次5カ年計画では、現実の経済・社会には次のような基本的な問題があることを自ら指摘している。(注5)

産業構造が不合理で地域的发展が不均衡な上、都市化水準が低く、国際競争力がない。

科学技術、教育水準が比較的 low、技術革新力が弱い。水、石油などの重要資源も不足している。

社会主義市場経済体制が不完全で、それが生産力的发展、生産

性の向上などの主要な阻害要因となっている。

人口圧力が強く、就業構造上の矛盾が大きい。所得格差も拡大している。

これらの指摘は、実態経済でみればこれまでの成長が外資系製造業による輸出拡大に牽引されたもので、農業や地場産業、国有企業には大きな問題を抱えていることを自ら告白したものである。かつて東アジアの発展について論争のあったクルーグマンの批判に沿うと、これまでの発展は資本と労働の要素投入により達成されたものであるという認識から、今後の成長は全要素生産性の向上によらなければならないという問題意識に立ったものとも言えよう。統計の不備なども指摘されている。(注6)

日常のビジネスはネガティブな面を見ないでポジティブな面を評価して行うことが重要である。しかし、“高成長は歪みを隠蔽する”と言われる。中国は歴史的に大きなスウィングを繰り返している。中国がWTO加盟を梃にさらなる発展を目指そうとしている今こそ、これまであまり見ようとしなかった部分、つまりネガティブな面、内包する問題・課題等をこれまで以上に直視し、冷静にビジネス戦略を構築していくことが重要になってきていると考える。

(注1) The Straits Times (Singapore) 2002年10月25日

(注2) 谷野作太郎前駐中国日本大使「東亜」2002年8月号ほか

(注3) 日本貿易振興会「アジア日系製造業活動実態調査」2002年7月、「中国進出日系企業模倣被害実態アンケート調査」2001年11月
日中投資促進機構「日系企業アンケート調査集計・分析結果」2000年3月
F. E. E. R. 誌 2002年7月25日号等々

(注4) <http://www.chinaonline.com/topstories/2002/10/01>

(注5) 日本貿易振興会「チャイナリスクを検証する」2002年10月

(注6) トーマス・G・ロウスキー・ピッツバーグ大学教授
日本貿易振興会「中国経済」2002年9、10号